

中学保健体育科
ニュース

機関誌

大修館書店

この機関誌は、「教科書発行者行動規範」（教科書協会）
に則って適切に配布しています。

NEWS FILE

高齢化の進展と交通事故

平成の30年間を通じて、日本社会は高齢化が一層進展した。これに伴い、高齢者が関わる交通事故死者数が増えている。なかでも、高齢運転者が第1当事者となる事故件数が増加傾向にある。

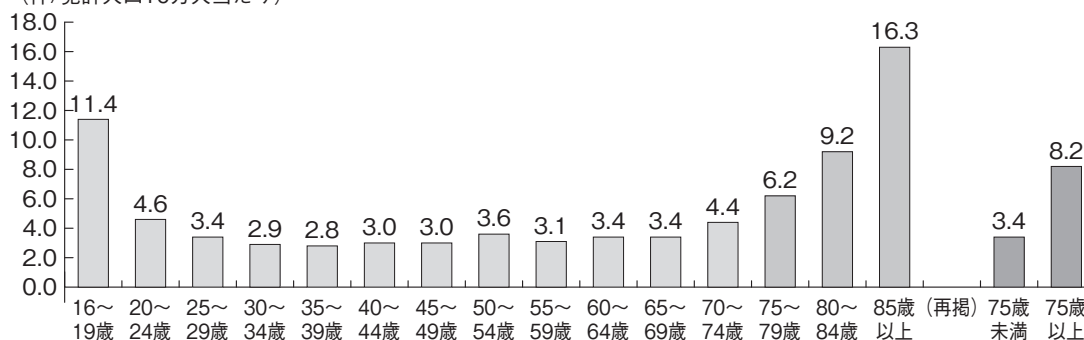
表は、第1当事者（当事者のなかで最も過失が重い人）の死亡交通事故件数を年齢層別にみたものである。75歳以上の高齢運転者については、75歳未満の年齢層に比べて約2.4倍となっている。死亡事故を類型別にみると、車両単独による事故、具体的には標識や照明灯などへの衝突や、道路外へ逸脱が多

い。死亡事故の人的要因をみると、操作不適による事故が最も多く、そのうちブレーキとアクセルの踏み間違い事故は、75歳未満の年齢層に比べて多い（75歳以上5.4％、75歳未満1.1％）。

今後、さらに多くの高齢運転者が道路交通の場に参加することが見込まれる。そのため、高齢者が安全運転を継続できるよう支援する施策の充実や、安全運転能力を維持・向上させるための教育の充実とともに、個々の適性に応じて運転継続の可否をよりきめ細かく判断できるようにすることが望まれる。

表 年齢層別の死亡事故件数（免許人口10万人当たり、2018年）

（件/免許人口10万人当たり）



CONTENTS

- 主体的・対話的で深い学びに向けた
授業研究の改革 岡野 昇（三重大学）2
- 「ラグビーの町」
埼玉県熊谷市と深谷市 岡 邦行（ルポライター）5

主体的・対話的で深い学びに向けた 授業研究の改革

岡野 昇
(三重大学)

1 教師が学び育つ環境のデザイン

2年半前の『体育科教育』（大修館書店、2017年4月号）では、新しい小学校学習指導要領と中学校学習指導要領の改訂案の公表（2017年2月14日）を受け、「主体的・対話的で深い学びを体育でどう実現するか」という特集が組まれている。私はこの特集における小論で、「主体的・対話的で深い学び」を体育で実現するために、「対話的学びの三位一体論」を基盤とした体育の授業デザインの必要性に言及し、そのための「体育における対話的学び」のデザインの手順について提示した（岡野、2017）。その後、教科書が存在しない小学校体育科（運動領域）を対象に、36本の学びのデザイン例を実践研究のたたき台として提出した（岡野・佐藤、2019）。

これら一連の取組は、主に学習者側の学びに視点が当てられたものであった。言うまでもなく、学習者の学びの質的向上を目指すのであれば、教師の学びの質的向上が求められることとなり、それは「教師が学び育つ環境」をどのようにデザインするかという問題につながる。すなわち、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」の進展には、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業研究の改革」を同時進行していくことが重要となってくる。

2 授業研究の改革

現在、私たちが推進する「学びの共同体研究会」（会長：佐藤 学；学習院大学特任教授・東京大学名誉教授）が目指す学校とは、子どもたちが学び育ち合う学校であり、教師たちも教育の専門家として学び育ち合う学校であり、さらに保護者や市民も学校の改革に協力し参加して学び育ち合う学校である。そして、「一人残らず子どもの学ぶ権利を実現し、その学びの質を高めること」と「民主主義の社会を準備すること」をビジョンに掲げ、公共性（public）・民主主義（democracy）・卓越性（excellence）の3

つの哲学を基礎づけ、6つの活動システムを展開している。その活動システムとは次の通りである。

①対話的学びの三位一体論

学びは、対象世界との対話（文化的実践）と他者との対話（対人的実践）と自己との対話（自己内実践）が三位一体となった活動として定義する。

②校務分掌のスリム化

学びを学校生活の中心として、学びに不必要なものをすべて廃止する。

③同僚性の構築

小学校では教室の壁を克服し、中学校では教科の壁を克服して、学年の教師集団で子ども一人ひとりの学ぶ権利の実現を目指す。

④授業研究を中核とした学校経営

すべての教師が最低年1回は授業を同僚に公開する。授業の事例研究は、1時間の授業の参観（ビデオ記録の活用）と2時間の語り合いによって組織し、教科単位ではなく学年単位による研修（毎週もしくは隔週）と全員が参加する校内研修とを組み合わせる。

⑤授業の事例研究

参観者は授業者に助言するのではなく、授業の事実から学んだことを中心に語り合う。

⑥保護者の学習参加

保護者も教師と協力して授業実践に参加する「学習参加」の方式を導入する。

このうち直接、授業研究にかかわるシステムは、②と③と④と⑤の4つである。

通常学校長が、④の授業研究を中核とした学校経営を教職員に打ち出し、そのために②の校務分掌のスリム化を断行し、研修担当教師（主幹・指導教諭等）が中心となり、⑤の授業の事例研究を計画・実施し、やがては③の同僚性の構築が育まれていくというシステムである。

また、学びの共同体の学校改革における授業研究では、旧来の「仮説—検証型」の授業研究ではなく、「反省的实践による専門家の学び」を原理とする授業研究を推進しており、「技術的熟達者」（有能な教師）ではなく、「反省的实践家」（思慮深い教師）への成長を求めている（佐藤、2015）。そのため、教師の教え方（教材研究、指導案、発問研究、板書案等）を中心とする事前研究に時間を費やす授業研究ではなく、教師の実践的知識と実践的見識の中核をなす学びのデザインとリフレクションの質を高める

ために事後研究に多くの時間を充てている。

3 改革の実際―教師たちの挑戦

2012年時点で、学びの共同体の授業研究による学校改革に挑戦している小学校は約1500校、中学校は約2000校、高校は約300校あり、そのうち約300校のパイロット・スクールが改革の拠点となってネットワークが形成され、年間1000件以上の公開授業研究会を約100名のスーパーバイザーが支援している。私自身も年間10校ほどの小・中学校を対象に50件ほど関与している。ここでは3校の改革の実際を紹介したい。

A 中学校：研修担当教師の三人体制

本格的に学びの共同体の授業研究に着手してから2年目となる（取組は4年前から）A中学校の特長は、研修担当教師を学年別に配置された三人体制としている点にある。これは毎週水曜日の4限目に実施される研修委員会と毎週月曜日に開催される学年会議をつなぐためである。研修委員会は研修担当教師と学校長によって持たれ、研修の進捗状況や現状の課題の確認、学校長によるレクチャー等が行われる。学年会議では、教科の壁を超えて、若手教師の悩みや異動してきた教師の戸惑いに寄り添いながら、学びの授業づくりについて、気軽に丁寧語り合われる。各学年の取組状況や内容は、すぐに研修委員会において共有され、学校長は機を見て職員だよりを発行し、教頭は学校長と教師間、各教師間の接着剤役として立ち居振る舞う。

こうした三人の研修担当教師のハブ機能は、他にも年に5回程開催される全体公開授業研究と学年研修の間をつなぎ、全体公開授業研究の授業者とスーパーバイザーである私との間をつなぐ（真正な学びのデザインの共同研究等）ため、研修の常態化が図られる。研修担当教師から私宛に送信される電子メールは、いつも三人の連名という徹底ぶりである。

B 中学校：学びの場としての模擬授業

B中学校は、学びの共同体の授業研究に取組み始めてから6年目を迎える小規模校で、外国につながる子どもの在籍率が高い学校である。四人組のグループ学習では3ヶ国語が飛び交い、全体共有の場では子どもたちから何語で伝えたらよいかを訊ねる声

があがる。

年3回の公開授業研究会が開催されるが、私はB中学校には年6回訪問する。それは公開授業研究会の前に実施される、教師たちによる模擬授業へ参加するためである。模擬授業は、公開授業研究会の中心授業提案者が授業者役となり、それ以外のすべての教師（管理職も含む）が生徒役となって授業が進行される。ここでの模擬授業とは、指導案の検討や作成の仕方、発問方法や教師の出場については議論されない。教科の本質に即した真正な学びや取り上げた単元（題材）でしか学ぶことができない最小単位の探究、それらを翻訳したジャンプ課題（教科書レベルを超えた高い課題）の在り方が協議の中心となる。

こうした協議は、教師たちを自分が担当する教科の見方・考え方を常に念頭に置いた学びのデザインへと向かわせ、当日の公開授業研究における授業実践の学びの見取りを可能とし、事後研究会のリフレクションの質に深まりをもたらせる。

C 小学校：個人研究テーマの設定

C小学校は、学びの共同体の授業研究による学校改革を始めてから7年目となる。研修のスタイルと内容は、全体研修会（授業研究会、総括・個人研究レポート交流会）、自主公開研究会（毎年100名ほどの参加者）、日々の授業公開（各学期に1回の公開週間の設定）、学ぼう会（テーマを焦点化した研究会）、三重大大学との連携（共同研究者としてのスーパーバイザーの招聘）、コラボ研修会（共同研究校との合同開催）、先進地視察（市内各校の公開研究会・県外研究会への参加）と多岐にわたっている。しかしこれらすべてが、個々の教師が設定した個人研究テーマによって、結びつけられている。

個人研究テーマは年度初めに研究教科と併せて設定され、各種研修を通して主体的に研修に取組むことが求められる。そして、8月と2月の2回、個人研究テーマの実践交流会（報告会）が開催される。実践報告レポートには、学びの事実（エピソード）を必ず執筆することが課せられるため、ビデオ等で実践を残し記録をとることが推奨される。

このような個々人による研究の成果のアウトプットは、「理論と実践の統合」を研修担当教師だけに任せることなく、教師の自律性を促すことにつながる。

表1 通常の授業研究と学びの共同体の授業研究（佐藤，2015；筆者加筆修正）

	通常の授業研究	学びの共同体の授業研究
目 的	1. 効果的授業への改善 2. 学力の向上 3. 有能な教師の形成	1. 子どもの学ぶ権利の実現 2. 質の高い学びの創造 3. 思慮深い教師の成長 4. 同僚性の構築 5. 誰もが主人公になる民主的な学校と教室
教師像	技術的熟達者としての教師 (教える専門家)	反省的实践家としての教師 (学びの専門家)
焦 点	教材研究，指導案，授業技術	子どもの学びの活動と関係 真実な学びと協同的学び
頻 度	年間3回程度	年間30回以上

結果としての「学力の向上」

ちなみに，A 中学校の数値的な成果としては，不登校生徒の減少や「学調」の向上（特に，英語は高得点）として現れている。B 中学校においては，外国につながる子どもの在籍率が上昇し続け現在は4割であり，2年後は6割となる見通しである。こうしたなかでも，安心して落ち着いて学ぶことができる教室と「学調」の数値結果を維持し続けている。C 小学校の「学調」は右肩上がりに上昇し，4年目には全国平均を大きく上回る数値をあげている。

いずれも，「学力の向上」という成果は，結果であり目的ではない。仮に学びの共同体による授業改革を推進しているにもかかわらず，「学力の向上」という結果がついてこないとすれば，研修の常態化（A 中学校），研修の質の保障（B 中学校），研修を通じた教師の自律性（C 小学校）が，成立していないというメッセージかもしれない。

4 「学び方改革」の推進

そもそもデザインとは，「Design = de signare = to mark = 印を刻むこと」を意味し，まわりの世界を「人工物化」することであり，今ある秩序を別の秩序に変え，異なる意味や価値を与えることである（有元・岡部，2013）。

通常の授業研究を学びの共同体の授業研究に変えるということは，効果的授業や学力向上や有能な教師を育てるという目的から離脱し，子どもの学ぶ権利の実現と質の高い学びの創造を目指し，思慮深い教師を育て，同僚性を構築しながら，誰もが主人公となる民主的な学校と教室をつくるという新しい意味と価値を21世紀の学校に与えることでなければな

らないだろう（表1）。何となく授業研究のやり方を変え，何となく授業研究の頻度を増やすのではなく，自分（教師）たちが学び育つ環境は外側から変えられるのではなく，自分（教師）たちでデザインするという，自分（教師）たちの強い意志による，内側からの授業研究を中核とした学校改革が求められる。

教職は，誰もができるイージー・ワークでもなければ，決まったことさえ行っていればよいルーティン・ワークでもない。教職とは，知識基盤社会と生涯学習社会の時代の到来により，より高度で複合的な専門的知識が要求される専門職である。こうした誇り高い教職の道を志願する若い世代に対して，生きがいとやりがいのある職場だと感じてもらえるような「学び方改革（教師の学びを豊かにする学校改革）」を微力ながら推進したい。

〈付記〉

本稿は，「岡野 昇（2019）“学びのデザイン” 研究への招待，体育科教育67（10）：32-35」を一部加筆修正し，転載したものである。

〈引用・参考文献〉

- (1) 有元典文・岡部大介（2013）デザインド・リアリティ [増補版]：集合的達成の心理学，北樹出版。
- (2) 岡野 昇（2017）「主体的・対話的で深い学び」を体育で実現するために，体育科教育65（4）：38-41。
- (3) 岡野 昇・佐藤 学（2019）小学校体育12ヶ月の学びのデザイン：「学びのこよみ」の活用と展開，大修館書店。
- (4) 佐藤 学（2015）専門家としての教師を育てる：教師教育改革のグランドデザイン，岩波書店。

「ラグビーの町」 埼玉県熊谷市と深谷市

岡 邦行
(ルポライター)

丸くないボールが日本を丸くした。

そう言われた第9回ラグビー・ワールドカップ日本大会。アジア初の楕円球の祭典は全国12会場で開催され、まさに日本代表は「ONE TEAM」となり、強豪国相手に「奇跡のベスト8」入り。「にわかファン」と言われようがラグビーに興味がなかった人々たちも歓喜し、日本中が盛り上がった――。

1 | ラグビーの町を歩く

埼玉県の熊谷市と深谷市の両市は、「ラグビーの町」として知られている。

1年前まで関東ラグビーフットボール協会女子委員会に在籍し、女子ラグビー普及活動に取り組んでいた並木富士子さん（1971年生まれ）は、長年にわたり熊谷市で毎年11月に開催される『ガールズラグビーフェスティバル大会』の実行委員長を務めていた。彼女は言う。

「私は開幕戦の日本対ロシア戦、それにニュージーランドに留学したこともあり、強豪国のニュージーランド戦をスタジアムで観戦しました。日本人観客がニュージーランドの代表ユニフォームを着ている。家族で応援する。もう感動し、涙が出るほどでした」

そして、深谷市の場合は。ともに地元の元公立学校長の松島伸一さん（1952年生まれ）と2歳年下の松島猛さん兄弟は、なんと10年前に私費を投じてラグビー場を開場。県内の中学ラグビー発展に尽力している。兄の伸一さんは語る。

「W杯でこんなにも日本中が盛り上がった。今後はラグビーに興味を持った子どもの受け皿が必要です。私たち兄弟はもちろんのこと日本ラグビーフットボール協会や行政は、指導者の育成やグラウンド整備にも努力して欲しい。それが今後の大きな課題ですね」

傍らで弟の猛さんが大きく頷いた。

ラグビーの町、熊谷市と深谷市のラグビー普及活動を追ってみたい。

2 | 熊谷市発

関東ラグビーフットボール協会は、毎年11月に小学生の女子児童が参加できる『ガールズラグビーフェスティバル大会』を県営熊谷ラグビー場で開催している。今年の第13回大会は、熊谷市を拠点にする、立正大学女子ラグビーチームが中心のクラブチーム「アルカス熊谷」のコーチの宮崎善幸さんたちが運営した。

しかし、昨年2018年の第12回までは、並木富士子さんが実行委員長として孤軍奮闘していた。

「そうですね。第1回大会から昨年までは実行委員長でした。でも、現在の仕事が忙しくなったという理由もありますが、去年の第12回大会を終えた時点で、もう1人で運営するのは限界だと思い、辞任することにしました」。

達成感？ 12年間もみなさんのサポートを得て、事故なく運営できたため、やり遂げたという思いはあります。12年前の第1回大会の参加者は100人ほどでしたが、去年は300人を超えましたから。女子ラグビーの普及に少しは貢献できたと思います」

笑みを見せつつ語る並木さんの名刺裏には、次のように書かれていた。

＊

〈日本体育大学卒業後、港区スポーツセンター職員としてトレーニングマシン指導、リズム体操指導の経験を経て、ニュージーランドへラグビーと福祉の勉強に留学。現在は、介護予防運動指導員として高齢者を対象に健康づくり教室を行っています〉

＊

小学生時代はミニバスケットボール。中学・高校時代はバスケットボール部に所属していた並木さん。一転して楕円形のボールを初めて手にしたのは、日体大に入学してからだ。

「別に私は、活発な女の子でもなく、運動神経がよかったわけでもないです。ラグビーを始めたのは先輩から『ラグビーをしてみない？』と声を掛けら

れ、何となく始めた。当時の日体大の女子ラグビー部は同好会で部員は10人ほど。今のように7人制ではなく、試合のときはクラブチームの『世田谷レディーズ』との合同チームで出場する状態でした。現在はちゃんとした部活に昇格し、全国女子ラグビーフットボール選手権で7人制と15人制で優勝するほどのチームになっています」

そう語る並木さんが日体大に入学した当時は、「女子はラグビーすべからず」の時代。ほんの一握りのラグビー好きの女性たちが、大学の同好会やクラブチームで楽しんでいたという。

そんな並木さんがラグビーにハマってしまったのは、大学3年の春。1年後の1994年4月、アイルランド開催の女子ラグビーの第2回W杯に出場する日本代表選手に選ばれたからだ。ポジションはフォワードのナンバー8。

「当時の女子ラグビーの競技人口は300人ほど。だから、30人の代表チームの1人に選ばれたわけで大したことはないです。でも、桜のマークが付いた日本代表のジャージを手にしたときは嬉しかったですね。

ただし、『日本のために頑張ろう！』なんては思わなかった。なぜなら当時の女子ラグビーは、日本ラグビーフットボール協会から認められないスポーツで、合宿費や遠征費などはすべて自己負担。学生だった私は、アルバイトをして資金を稼いでいました。でも、やはりW杯に出てよかった。世界の強豪チームと戦い、励みとなったというか私の人生を決めましたからね」

日体大卒業後の並木さんは、先に記したように東京・港区のスポーツセンターに勤務。母校の女子チームを指導しつつ、2002年のW杯に出場した後に現役選手を引退した。

そして、07年から女子ラグビー普及のため、実行委員長として関東ラグビーフットボール協会主催の『ガールズラグビーフェスティバル大会』を運営するようになった。並木さんは語る。

「女子ラグビー普及のためにラグビースクールなどを開催していたんですが、女子の場合は中学や高校にラグビー部はない。そこでラグビーの町として知られる熊谷市で、小学生だけでも参加できるフェスティバル大会を開催したんです。回を重ねるごとに参加者も増え、『中学生の部も設けて欲しい』と



ガールズラグビーフェスティバル大会を取り仕切る並木さん

いった声もありますが、やはりボランティアのスタッフと私だけでの運営は厳しいですね。

私が日本代表時代の選手は、ほとんどが大学に入学してからラグビーを始めた者でしたが、今の日本代表選手は、小学生からやっている。それも日本代表の半数は、ガールズラグビーフェスティバル大会に参加しています。嬉しいですし、普及活動は大事ですね」

介護予防運動指導員の並木さんに手渡された名刺の裏面には、こうも記されていた。

＊

〈女子ラグビー日本代表選手として、2度のワールドカップ出場を果たし、厳しい世界の中でも、笑顔で前向きにスポーツをしてきました。これから、笑顔を大切にみなさんと楽しい時間を共有したいと思います。よろしくお願いします。〉

3 | 深谷市発

第9回ラグビー・ワールドカップ日本大会開催中の10月5日だった。天気は雲ひとつない快晴。「深



ナミビアとの混成チーム



試合中の様子

谷櫛挽ヶ原ラグビー場」で、W杯出場国であるアフリカのナミビアのU15チームの5人の選手と深谷市のラグビークラブ「深谷トリニクス」の中学生が、7人制と12人制の混成チームを編成。互いに果敢にタックルをし、ボールを蹴り合い、青空の下で親善試合をした。

そして、ノーサイド後は深谷の郷土料理である「煮ほうとう」などが振る舞われ、選手たちは互いにプレゼントを贈り合って親交を深めた。

仕掛けたのは、「深谷スポーツクラブ」会長の松島伸一さんと副会長である弟の猛さんだ。ナミビアの選手とスタッフを仲介したのは、キリスト教系のスポーツ推進団体「日本国際スポーツパートナーシップ」だった。

「ラグビーは、決して特殊で危険なスポーツではないんです。『1人はみんなのために、みんなは1人のために』の精神は、子どもたちの教育にも効果がある。今日のように試合後の選手は仲良くなり、



ナミビアのU15チームとの交流会について語る松島伸一さん（右）と猛さん



ノーサイドの後で……

交流を深める。スポーツに国境はない。最高ですね」

そう語る松島伸一さん。そのラグビーに懸ける情熱は半端じゃない。

「将来は体育教員になる！」という強い思いで日体大に入学した松島さんは、ラグビー部に入部。75年春の卒業後に赴任した深谷市立深谷小で早速行動に出る。小学校のクラブ活動にラグビーを取り入れたのだ。当時を松島さんは語った。

「もちろん、周りは大反対。『危険だ、怪我する、汚れる』と言ってね。でも、最後は認められてラグビー部をつくった。当時は深谷商業高にラグビー部、深谷高には同好会があり、頼み込んで指導していただきましたね。深谷小には8年赴任していましたが、多いときは180人ほどの部員がいて、3年目の77年には子どもたちのために深谷ラグビー協会を設立しました」

さらに市立明戸中に赴任すると県内の中学で2番目となるラグビー部を創設する。続けて当時を振り返った。

「このときも校長先生に直談判して部をつくったんですが、公立の場合は1校に赴任できるのは長くとも10年。もう必死に頑張り、東日本大会で優勝1回、準優勝2回の関東一の名門校にしましたね。私の指導？ きっと部員にとっては厳しかったと思います」

そう苦笑しつつ語る松島さん。中学教員の弟の猛さんも次つぎとラグビー部をつくった。それに他校が触発されたのだろう。90年代には県内25校にラグビー部が創部された。

だが、松島さんは満足しない。明戸中の校長時代の2009年だった。

「校長先生、ラグビーをやりたくとも深谷には練習場所がないですよ……」

と訴える教え子の声を聞いた松島さんは、すぐさま家族会議を開いて相談。なんと自宅前の1万200平方メートルに及ぶ畑を天然芝のラグビー場にしたのだ。費用は約1500万円。名称は、前述した深谷櫛挽ヶ原ラグビー場とした。

同時に一般社団法人深谷スポーツクラブを創設し、ラグビー部門の深谷トリニタスを創部。市内に限らず、さらに県内の中学校にラグビー部をつくる普及に取り組んだ。

4 | ラグビーをする子どもたちの受け皿を

ナミビアの少年たちを迎えた10月5日。自宅前に広がるラグビー場を眺めつつ松島さんは語った。

「ここは昭和20年代までは林だった。それを父兄たちが苦労の末に開墾して畑にした。しかし、私たち姉弟の3人は、いずれも教員になり、校長で定年退職を迎えた。あらためて農業をする者はいない。そこで思い切って畑をラグビー場にした。もちろん、ラグビーを普及させたい一心でね。

現在、深谷スポーツクラブの会員は200人ほどで、5歳から83歳までと年代層も幅広い。20代と30代の社会人チームは、今年は埼玉県大会で優勝し、東日本クラブ大会出場を果たした。お年寄りの会員は、

昼は時間があるため、仲間とグラウンドゴルフもやるし、芝の手入れも一生懸命にやってくれる。草むしりだけでもやっかいだしね。それに維持管理も大変ですから……。まあ、照明も整備されていてナイターもできるしね。部活を終えてもここにすれば、いつでも練習ができる。だから、うちの会員には学校の教員もいるんですよ」

しかし、松島さんは、それでも危機感を募らせる。かつては県内に25校まで増えた中学ラグビー部は現在、14校まで減少しているからだ。

「やはり、指導者ですね。少ない上に指導教員が異動してしまうと廃部に追い込まれる。それが大きな問題であり、課題。今の時代は教員志願者も減少しているため、教員になる選手を育てることも大事。深谷市には10校の中学校があり、そのうち5校にラグビー部があるんだが、もっと増やしたい。保護者がコーチを担うこともあるが、その確保も厳しくなっている。

それに中学の場合は、公式戦の試合が少ないために増やさなければならない。子どもたちに目標を持ってラグビーができる環境を与えてやりたいね。とにかく、今後も前向きでラグビーに取り組んで行きたい」

元公立学校長、松島さん兄弟のラグビーに懸ける思いは果てしない。



ナミビア U15チームとの記念撮影

中学保健体育科ニュース 2019年 No.3 (通算33号)

2019年12月15日発行

●編集 大修館書店編集部

●発行所 株式会社 大修館書店

〒113-8541 東京都文京区湯島2-1-1

TEL 03-3868-2298 (編集部) / FAX 03-3868-2645

[出版情報] <https://www.taishukan.co.jp>

●印刷・製本 広研印刷株式会社